

大学番号 201

注3

設置年度 平成 31年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

京都橘大学大学院 現代ビジネス研究科 マネジメント専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人京都橘学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

企画部

企画課長

宮原和志

電話番号

075-574-4441

（夜間）

075-574-4111

e-mail

plan@tachibana-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

現代ビジネス研究科

＜マネジメント専攻（博士後期課程）＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人京都橘学園

(2) 大学名

京都橘大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒607-8175

京都府京都市山科区大宅山田町34番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ウメモト ユタカ) 梅本 裕 (平成19年9月10日)		
学長	(ホソカワ リョウイチ) 細川 涼一 (平成25年4月1日)	(ヒビノ エイコ) 日比野 英子 (平成31年4月1日)	前学長任期満了により選任。 平成31年4月1日就任。(元)
研究科長	(サカモト タカシ) 阪本 崇 (平成31年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代ビジネス研究科 マネジメント専攻 (博士後期課程) 博士(マネジメント)	経済学関係	3年	2人	一年次 -人	6人	新規入学者を募集	基礎となる学部等 現代ビジネス学部 経営学科 都市環境デザイン学科 現代ビジネス研究科 マネジメント専攻(博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	2	-	2	-	2	-	0.66 倍	- 倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
入学定員超過率 B/A	-		-		1.00		0.50		0.50				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					2 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (1)	- [-] (-)	
2年次							2 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次									2 [-] (-)	- [-] (-)	
4年次											
計	- [-] (-)		- [-] (-)		2 [-] (-)		3 [-] (-)		4 [-] (1)		

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	2 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	3 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	4 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<現代ビジネス研究科 マネジメント専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
企業マネジメント領域	経営戦略特殊研究	1前		2			1					
	経営組織特殊研究	1後		2		1						
	経営管理特殊研究	1前		2		1						
	ファイナンス特殊研究	1後		2		1						
	国際経済特殊研究	1前		2			1					
	国際金融特殊研究	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	2	0	0	0	0	0
公共マネジメント領域	地域経済特殊研究	1前		2		1						
	財政学特殊研究	1後		2		1						
	文化政策特殊研究	1前		2		1						
	公共施設マネジメント特殊研究	1後		2		2						
	都市空間マネジメント特殊研究	1前		2		1						
	医療マネジメント特殊研究	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	7	0	0	0	0	0	0
(研究指導)		-	-	-	10	5	0	0	0	0	0	
合計(12科目)	-	0	24	0	11	5	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から4単位以上を修得し、研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
企業マネジメント領域	経営戦略特殊研究(未開講)	1前		2			1					
	経営組織特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	経営管理特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	ファイナンス特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	国際経済特殊研究(未開講)	1前		2			1					
	国際金融特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	2	0	0	0	0	0
公共マネジメント領域	地域経済特殊研究	1前		2		1						
	財政学特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	文化政策特殊研究	1前		2		1						
	公共施設マネジメント特殊研究	1後		2		1						
	都市空間マネジメント特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	医療マネジメント特殊研究	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	6	0	0	0	0	0	0
(研究指導)		-	-	-	9	5	0	0	0	0	0	
合計(12科目)	-	0	24	0	10	5	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から4単位以上を修得し、研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
企業マネジメント領域	経営戦略特殊研究(未開講)	1前		2			1					
	経営組織特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	経営管理特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	ファイナンス特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	国際経済特殊研究(未開講)	1前		2			1					
	国際金融特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	2	0	0	0	0	0
公共マネジメント領域	地域経済特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	財政学特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	文化政策特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	公共施設マネジメント特殊研究	1後		2		2						
	都市空間マネジメント特殊研究	1前		2		1						
	医療マネジメント特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	7	0	0	0	0	0	0
(研究指導)		-	-	-	10	5	0	0	0	0	0	
合計(12科目)	-	0	24	0	11	5	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から4単位以上を修得し、研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
企業マネジメント領域	経営戦略特殊研究(未開講)	1前		2			1					
	経営組織特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	経営管理特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	ファイナンス特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	国際経済特殊研究(未開講)	1前		2			1					
	国際金融特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	2	0	0	0	0	0
公共マネジメント領域	地域経済特殊研究	1前		2		1						
	財政学特殊研究(未開講)	1後		2		1						
	文化政策特殊研究	1前		2		1						
	公共施設マネジメント特殊研究	1後		2		2						
	都市空間マネジメント特殊研究(未開講)	1前		2		1						
	医療マネジメント特殊研究	1後		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	7	0	0	0	0	0	0
(研究指導)		-	-	-	10	5	0	0	0	0	0	
合計(12科目)	-	0	24	0	11	5	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から4単位以上を修得し、研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

- ・「公共施設マネジメント特殊研究」の専任教員等配置を教授2から教授1に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	12 科目	0 科目	12 科目	0 科目 [0]	12 科目 [0]	0 科目 [0]	12 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	近隣地の取得のため (元) 近隣地の取得のため、 「校舎敷地」「運動場 用地」「合計」は増 加。「その他」が減少 しているのは、使用用 途が確定し「その他」 から「運動場用地」へ 区分変更を行ったため (3) 「運動場用地」の一部 は校舎敷地と別地 (200m)(3)
	校 舎 敷 地	67,930 m ²			67,930 m ²	
		66,213 m² 66,081 m ²	0 m ²	0 m ²	66,213 m² 66,081 m ²	
	運 動 場 用 地	28,759 m ²			28,759 m ²	
		-3,203 m²	0 m ²	0 m ²	-3,203 m²	
	小 計	96,689 m ²			96,689 m ²	
69,416 m² 69,284 m ²		0 m ²	0 m ²	69,416 m² 69,284 m ²		
そ の 他	6,933 m ²			6,933 m ²		
	11,889 m² 5,490 m ²			11,889 m² 5,490 m ²		
	2,225 m ²	0 m ²	0 m ²	2,225 m ²		
合 計	103,622 m ²			103,622 m ²		
	81,305 m²			81,305 m²		
	74,906 m ²			74,906 m ²		
	71,509 m²	0 m ²	0 m ²	71,509 m²		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	新棟建設に伴う建築計 画と登記上の面積の誤 差が発生したため(元) 新棟建設のため(3)	
	62,028 m ² 50,933 m² 50,964 m ² (50,964m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	62,028 m ² 50,933 m² 50,964 m ² (50,964m ²)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室等の改修を行った ため(2) 校舎の新築による施設 拡充のため(3)
	58 室	33 27 室	60 室	11 室 8 室	8 室 6 室	
	54	30	56	(補助職員 7 人)	(補助職員 2 人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
	現代ビジネス研究科 マネジメント専攻		16 室			

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書・学術雑誌・視聴覚資料は、学部単位での特定不能なため、大学全体の数 大学全体での共用分 機械・器具・標本 5,663点(30) 5,487点(元) 4,731点(2) 5,064点(3) タブレット等の除却のため減(元) パソコン等の除却のため減(2) 機械・器具、標本の充実を図るため拡充(元) 機械・器具はパソコン等の除却のため減(2) 機械・器具・標本の充実を図るため拡充(3) 大学全体の契約データベース27種(30)28種(元)33種(3)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
		現代ビジネス研究科 マネジメント専攻	281,065 [46,383] 270,216 [45,672] 266,052 [45,396] 265,089 [44,596] (281,065 [46,383]) (265,089 [44,596])	4,088 [470] 3,830 [334] 4,014 [456] 4,487 [456] (4,088 [470]) (4,487 [456])	154 [131] 122 [122] 146 [123] —145 [122]— (154 [131]) —(145 [122])—	2,634 13,595 12,908 12,767 (2,634) (12,767)	76 86 154 142 76 (142)		6 11 6 (6)
計	281,065 [46,383] 270,216 [45,672] 266,052 [45,396] 265,089 [44,596] (281,065 [46,383]) (265,089 [44,596])	4,088 [470] 3,830 [334] 4,014 [456] 4,487 [456] (4,088 [470]) (4,487 [456])	154 [131] 122 [122] 146 [123] —145 [122]— (154 [131]) —(145 [122])—	2,634 13,595 12,908 12,767 (2,634) (12,767)	76 86 154 142 76 (142)	6 11 6 (6)			
(6)	図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
		4,232 m ²		534 521 522		366,000			
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 テニスコート増設のため(3)	
		6,680 m ²		弓道場	テニスコート ² 面 1 面	クラブハウス棟			
(8)	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、基礎となる学部との合計 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	400千円 450千円	450千円	図書購入費	7,223千円	6,773千円 7,240千円	6,172千円 7,475千円	
		共同研究費等	780千円 814千円	814千円	設備購入費	12,700千円	10,152千円 6,948千円	4,703千円 8,401千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 725千円	第2年次 525千円	第3年次 525千円	第4年次 —千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円	完成年度の図書購入費、設備購入費を見直し減額したため(元)	
学生納付金以外の維持方法の概要		完成時までの運営費は学納金の他、入学検定料、寄付金他をもってこれに充てる。						研究費は開設年度の実績を反映し修正(2) 図書購入費は、届出時、資産図書計上予定としていた学術雑誌・視聴覚資料について、教育研究経費としての区分が適当であるため、学術雑誌・視聴覚資料購入相当額分を減額し修正(2) 今年度に予定していた設備購入費の一部を見直し、開設年度に実施したため増額し修正(2)	

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	京都橘大学						学生募集停止学科数	4	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
文学部	4	240	—	960	—	0.98	1.00	—	昭和42	京都府京都市山科区大宅山田町34番地	
日本語日本文学科	4	85	—	340	学士(文学)	1.02	1.03	平成30	昭和42	同上	定員変更(15)
歴史学科	4	100	—	400	学士(文学)	0.93	0.94	平成30	昭和42	同上	定員変更(10)
歴史遺産学科	4	55	—	220	学士(文学)	1.00	1.09	平成30	平成9	同上	定員変更(5)
国際英語学部	4	120	—	390	—	1.03	1.04	—	平成29	同上	
国際英語学科	4	120	—	390	学士(国際英語)	1.03	1.04	令和3	平成29	同上	定員変更(30)
発達教育学部	4	140	—	560	—	1.03	1.02	—	平成29	同上	
児童教育学科	4	140	—	560	学士(児童教育学)	1.03	1.02	—	平成29	同上	
人間発達学部	4	—	—	—	—	—	—	—	平成22	同上	
児童教育学科	4	—	—	—	学士(児童教育学)	—	—	—	平成22	同上	平成29年度より学生募集停止
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(英語コミュニケーション)	—	—	—	平成22	同上	平成29年度より学生募集停止
経済学部	4	240	—	240	—	0.95	0.95	—	令和3	同上	
経済学科	4	240	—	240	学士(経済学)	0.95	0.95	—	令和3	同上	
経営学部	4	260	—	260	—	0.93	0.93	—	令和3	同上	
経営学科	4	260	—	260	学士(経営学)	0.93	0.93	—	令和3	同上	
工学部	4	210	—	210	—	1.00	1.00	—	令和3	同上	
情報工学科	4	130	—	130	学士(工学)	0.98	0.98	—	令和3	同上	
建築デザイン学科	4	80	—	80	学士(工学)	1.03	1.03	—	令和3	同上	
現代ビジネス学部	4	—	—	—	—	—	—	—	平成13	同上	
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成27	同上	令和3年度より学生募集停止
都市環境デザイン学科	4	—	—	—	学士(都市環境デザイン)	—	—	—	平成20	同上	令和3年度より学生募集停止
看護学部	4	95	—	380	—	1.07	1.07	—	平成17	同上	
看護学科	4	95	—	380	学士(看護学)	1.07	1.07	—	平成17	同上	
健康科学部	4	326	—	1,304	—	1.01	1.06	—	平成24	同上	
心理学科	4	90	—	360	学士(心理学)	1.00	1.16	平成30	平成24	同上	定員変更(10)
理学療法学科	4	66	—	264	学士(理学療法)	0.97	1.00	平成30	平成24	同上	定員変更(6)
作業療法学科	4	40	—	160	学士(作業療法)	1.06	0.97	—	平成30	同上	

救急救命学科	4	50	—	200	学士 (救急救命学)	1.05	1.04	—	平成28	同上	
臨床検査学科	4	80	—	320	学士 (臨床検査学)	0.99	1.05	—	平成30	同上	
大学全体	4	1,631	—	4,304	—	—	—	—	—	同上	
心理学科 (通信教育課程)	4	180	3年次 180	1,080	学士 (心理学)	0.78	0.93	—	平成24	同上	
大学の名称	京都橘大学大学院					学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
文学研究科	年	人	年次 人	人		倍	倍				
歴史文化専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	0.83	—	平成29	京都府京都市山科 区大宅山田町34 番地	
歴史文化専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (文学)	0.50	1.00	—	平成29	同上	
現代ビジネス研究科											
マネジメント専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (マネジメント)	0.33	0.16	—	平成29	同上	
マネジメント専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (マネジメント)	0.66	0.50	—	平成31	同上	
文化政策学研究科											
文化政策学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	博士 (文化政策学)	—	—	—	平成15	同上	平成29年度より学生募集停止
文化政策学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (文化政策学)	—	—	—	平成15	同上	平成31年度より学生募集停止
看護学研究科											
看護学専攻 (博士前期課程)	2	8	—	16	修士 (看護学)	0.87	1.00	—	平成20	同上	
看護学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (看護学)	0.11	0.33	—	平成26	同上	
健康科学研究科											
健康科学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	12	修士 (健康科学)	0.83	0.83	—	令和3	同上	
健康科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	3	博士 (健康科学)	2.66	2.66	—	令和3	同上	
健康科学専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士 (健康科学)	—	—	—	平成28	同上	令和3年度より学生募集停止
大学院全体	2 3	42	—	76	—	—	—	—	—	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載いたしておりません。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<現代ビジネス研究科 マネジメント専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- (1) 点検・評価組織として、全学組織である京都橋大学自己点検・評価委員会を組織し、そのもとに学部・研究科ごとの自己点検・評価委員会を設置している。
- (2) FD活動組織として、令和2年度は京都橋大学自己点検・評価委員会のもとに設置している京都橋大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会にて活動を促進した。また、学部・研究科が独自にFD活動に取り組むため、全学FD委員会のもとに学部および研究科ごとのFD委員会を組織している。なお、令和3年度から組織再編を行い、京都橋大学教育開発・学習支援室にFD部会を設置してFD委員会の機能を引き継いでいる。また、同様に全学FD部会のもとに学部および研究科ごとのFD部会を組織している。以下、FD委員会と記載するものはFD部会へ、教育開発支援センターと記載するものは教育開発・学習支援室へと令和3年度より機能を引き継ぐ。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- 令和2年度は、いずれの回も成立要件である3分の2以上の委員の参加のもと、
- (1) 京都橋大学自己点検・評価委員会は、9、12、3月の3回開催した。
 - (2) 京都橋大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会を5月に2回、6月に2回、9、11、2月に各1回の計7回開催した。

c 委員会の審議事項等

- (1) 京都橋大学自己点検・評価委員会は、自己点検・評価を適切に実行するための組織であり、そのあり方や実施項目、実施方法、結果の公開などについて審議する。また、各学部・研究科の自己点検・評価委員会は、全学の自己点検・評価委員会の方針に基づき、それぞれの自己点検・評価について審議し推進する。
- (2) 京都橋大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（令和3年～部会）は、大学における理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修を行う。

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 1. 平成28年度に受審し、大学基準「適合」と認証された公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）のなかで、助言や評価書で指摘された事項について、改善結果をとりまとめ、令和2年8月に改善報告書として大学基準協会に提出した。
2. 第3期認証評価に対応し、令和元年度に実施した全学自己点検・評価結果にて認識された改善事項の改善に取り組んだ。
- (2) 1. 「教員の教育自己点検・評価のための調査」の実施
2. 『授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集』の発行
3. 「授業アンケート」の実施
4. 授業アンケート結果をもとにした教育効果の分析と教員懇談
5. 全学FD学習会の開催
6. 教育開発支援制度の運用
7. たちばな教育サロン

b 実施方法

- (1)
 1. 平成28年度認証評価の助言や指摘事項について、引き続き各学部・研究科および部署で改善に取り組み、改善結果を取りまとめた。
 2. 第3期認証評価に対応し、京都橋大学自己点検・評価委員会のもと各学部・研究科自己点検・評価委員会および各事務組織が、令和元年度全学自己点検・評価結果にて認識された改善事項の改善に取り組んだ。
なお自己点検・評価に対する外部委員からの評価を実施し、全学自己点検・評価委員会にて評価結果の確認・とりまとめを行った。改善対応を提案された事項について、担当部署から対応についての検討結果を自己点検・評価委員会へ報告・共有した。
- (2)
 1. 年度末に各教員が担当科目の目的・方法・効果・今後の改善などを、担当講義について、学部は2科目を（大学院科目を担当している場合は学部2科目に加えて1科目の計3科目を）、1講義あたりA4用紙1枚にまとめる。
 2. 上記1をもとに、『授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集』を発行し、教職員に配布する。
 3. すべての科目についてアンケートを実施し、各授業の教育目標に対する学生の理解度などを測る。
集計結果は各教員へフィードバックするとともに、学生へ向けたコメントを付けて学内Webで公開する。
また、アンケート結果全体を科目群別などで分析し、まとめを学外にWebで公開する。
 4. 上記3の授業アンケート結果について、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会および全学自己点検・評価委員会で報告・議論する。
また、教育懇談については、希望者に対して「教育開発支援センター」の教員と協同し、授業改善に向けた施策や、実行のサポートなどを相談することができる。
 5. 全学FD学習会を1月に実施。全学FD学習会はファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会にて、テーマと学外講師を選定し、120分の学習会を行う。
 6. 教員の教育改善やツール開発を促進するため、教育開発支援制度による助成（年間助成上限20万円）の公募を行い、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会での選考を経て、採択する。
 7. 年に3回、前年度の授業改善集記載の内容を基に「教育開発支援センター」が登壇者を選定し、各回2名、年間計6名が授業改善に向けた取り組みについて発表・意見交換を行っている。参加は自由参加としているが、毎回学部学科の枠を超えた活発な議論が行われている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1)
 1. 全学をあげて、教職員すべてで実施した。
 2. 各学部・研究科を含む全部署にて実施した。
- (2)
 1. 令和2年度は専任の担当者すべてを対象として調査を行った。
 2. 上記1で行った調査票をまとめ、令和3年8月に発行する予定である。
 3. すべての開講科目を対象に実施した。結果については、Webで公開している。
また、個別の詳細な集計結果については学内専用サイトにて教職員が随時確認し、授業改善に活用できる。
 4. 6月ならびに11月開催のファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会で議論された内容ならびに授業ごとの詳細なアンケート結果は、各学部の議論に活用されている。
また、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会では、アンケートの結果だけでなく、アンケートの質問項目の設定の在り方なども議論・検討している。
 5. 令和2年度は、1月20日に全学FD学習会を開催し、144名の教職員が参加した。
「新時代の大学教育—緊急遠隔授業を超えて—」のテーマで他大学から講師を招き講演会を実施した。
 6. 令和2年度は13件が助成対象として採択された。
また、年度末にはそれらの成果について、報告書が提出されており、令和3年7月に報告集として発行され全学に共有される予定である。
 7. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対策のため、開催を見送った。令和3年度はオンライン等開催方法を工夫の上、実施予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1) 自己点検・評価活動やそのための議論、改善活動により「調査→分析→改善」というサイクルに取り組んでいる。こうしたサイクルを通じ、各学部・研究科の教育課題に対し、より組織的で柔軟な対応が促進されている。また、自己点検結果に基づく認証評価時の助言や指摘事項に対する改善に取り組むことでも、上記のサイクルの有効性を強めている。
- (2) FD活動の実施内容などは「ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会」が発行する「授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集」ならびに「FD活動報告書」の2冊子に取りまとめられる。これらを教員個人が閲覧し授業改善に活かすだけでなく、「教育開発支援センター」がこれらの冊子記載に基づいた教育改善・教育開発事例を全学的に共有する努力を行っている。
授業アンケートについては、設問を
 - ①「獲得目標(ディプロマ・ポリシーに基づく)到達度」
 - ②「学生自身の取り組みの自己評価」
 - ③「学生からの教員の授業評価」
 - ④「自由記述」の4つの項目に分け、教員には集計終了後に、コメント(学生公開コメント)入力を求めている。このことにより、学生・教員双方のアンケート結果への関心を高め、授業改善を促進している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

開講科目のすべて(前期・後期・集中)を対象に毎年実施している。前期は7月、後期は1月に実施し、集中講義等については、その都度実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学院科目は受講者が少なく、アンケート結果を公表すると回答者個人が特定される恐れがある。このため、アンケート結果は授業担当教員のみ閲覧するとともに、教員個々の教育自己点検・評価の資料として活用している。

- (注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代ビジネス研究科マネジメント専攻は、営利・非営利組織等のマネジメント分野において、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

令和3年度入試における入学志願者は1名、入学者1名となっている。博士後期課程の学生確保にあたっては博士前期課程との接続が重要である。設置の趣旨・目的に沿った教育研究の広報に力を入れることで、受験希望者への認知度向上を図っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・令和2年3月に、令和元年度に実施した全学自己点検・評価の結果(自己点検・評価報告書)を公表した。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関(公益財団法人大学基準協会)の評価を受け、「適合」と認証された。
- ・次回は令和5年度に受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和3年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [公表後2~3ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。